



新公会計制度から見る

福島町の財政状況の概要

平成 26 年度 普 通 会 計
平成 26 年度 単 体 会 計



北海道福島町

目

次

I. 財務4表の概要

I 財務4表の概要

1 作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

連結会計	単体会計	普通会計	一般会計
			国民健康保健特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計	
		滞納整理機構	
		渡島西部広域連合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		後期高齢者医療保険	

※今回は普通会計及び単体会計のみ報告になります。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成27年3月31日としました。

ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

(3) 財務諸表の端数整理に関する留意事項

財務諸表の数値を、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

2 貸借対照表

(1) 普通・単体会計貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	19,346,886	20,767,398	負債・純資産合計	19,346,886	20,767,398
1. 金融資産	2,370,882	2,928,870	負債合計	5,161,180	5,658,337
資金	85,308	536,950	1. 流動負債	527,286	573,586
金融資産(資金以外)	2,285,574	2,391,920	賞与引当金計	33,674	35,968
債権	41,166	76,064	公債(短期)	493,612	534,094
有価証券	0	0	短期借入金	0	0
投資等	2,244,408	2,315,856	その他の流動負債	0	0
出資金	23,829	23,829	2. 非流動負債	4,633,894	5,084,751
基金・積立金	2,220,579	2,292,027	公債	3,949,076	4,121,693
2. 非金融資産	16,976,004	17,838,528	退職給付引当金	684,818	684,818
事業用資産	10,000,287	10,034,727	その他の非流動負債	0	278,240
有形固定資産	10,002,393	10,035,544	純資産合計	14,185,706	15,109,061
無形固定資産	-2,106	-817			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	6,975,717	7,803,801			

■人口一人当たりの貸借対照表 (普通会計)

(単位：千円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産合計	4,192	負債・純資産合計	4,193
1. 金融資産	514	負債合計	1,118
資金	18	1. 流動負債	114
金融資産(資金以外)	495	2. 非流動負債	1,004
債権	9	公債	856
有価証券	0	退職給付引当金	148
投資等	486	純資産合計	3,074
出資金	5	財源	-1,510
基金・積立金	481	資産形成充当財源(調達源泉別)	3,260
2. 非金融資産	3,678	その他の純資産	1,324
事業用資産	2,167		
有形固定資産	2,167		
無形固定資産	0		
インフラ資産	1,512		

※平成27年3月31日現在における4,615人で計算

(3) 貸借対照表所見

福島町普通会計においてはこれまでに193億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である142億円(73.3%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である46億円(26.7%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たり換算すると、資産が4,192千円、負債が1,118千円、純資産が3,074千円になります。

昨年度対比でみると、負債が大きく減少しています。これは、職員の定年退職による退職給付引当金の減少分となります。

■ 3か年対比貸借対照表（千円）【普通会計】

借方					貸方				
勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)	勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)
資産合計	19,346,886	19,586,350	19,857,629	97.4%	負債・純資産合計	19,346,886	19,586,350	19,857,629	97.4%
1. 金融資産	2,370,882	2,473,317	2,265,539	104.6%	負債合計	5,161,180	5,146,449	5,416,874	95.3%
資金	85,308	63,449	61,338	139.1%	1. 流動負債	527,286	517,206	528,984	99.7%
金融資産(資金以外)	2,285,574	2,409,868	2,204,201	103.7%	賞与引当金計	33,674	33,730	34,317	98.1%
債権	41,166	51,945	51,230	80.4%	公債(短期)	493,612	483,476	494,667	99.8%
有価証券	0	0	0		短期借入金	0	0	0	
投資等	2,244,408	2,357,923	2,152,971	104.2%	その他の流動負債	0	0	0	
出資金	23,829	23,829	23,829	100.0%	2. 非流動負債	4,633,894	4,629,243	4,887,890	94.8%
基金・積立金	2,220,579	2,334,094	2,129,142	104.3%	公債	3,949,076	3,657,743	3,867,955	102.1%
2. 非金融資産	16,976,004	17,113,033	17,592,090	96.5%	退職給付引当金	684,818	971,500	1,019,935	67.1%
事業用資産	10,000,287	9,883,636	10,162,651	98.4%	その他の非流動負債	0	0	0	
有形固定資産	10,002,393	9,879,449	10,148,885	98.6%	純資産合計	14,185,706	14,439,901	14,440,755	98.2%
無形固定資産	-2,106	4,187	13,766	-15.3%					
棚卸資産	0	0	0						
インフラ資産	6,975,717	7,229,397	7,429,439	93.9%					

3 行政コスト計算書 (P/L)

(1) 普通・単体会計行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	2,741,799	4,162,168
経常費用合計(総行政コスト)	2,911,077	4,438,680	経常収益合計	169,278	276,512
1. 経常業務費用	1,634,133	1,774,793	経常業務収益	169,278	276,512
①人件費	436,906	478,427	①業務収益	105,968	211,496
議員歳費	22,284	22,284	自己収入	105,968	211,439
職員給料	280,568	297,320	その他の業務収益	0	57
賞与引当金繰入	-56	1,121	②業務関連収益	63,310	65,016
退職給付費用	-286,682	-286,682	受取利息等	3,697	4,053
その他の人件費	420,792	444,384	資産売却益	5,861	5,861
②物件費	704,658	754,570	その他の業務関連収益	53,752	55,102
消耗品費	138,867	142,099			
維持補修費	194,567	231,753			
減価償却費	354,458	360,107			
その他の物件費	16,766	20,611			
③経費	416,678	442,181			
業務費	9,046	9,624			
委託費	339,252	359,630			
貸倒引当金繰入	5,301	3,483			
その他の経費	63,079	69,444			
④業務関連費用	75,891	99,615			
公債費(利払分)	62,278	64,528			
借入金支払利息	898	898			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	12,715	34,189			
2. 移転支出	1,276,944	2,663,887			
①他会計への移転支出	215,511	205,418			
②補助金等移転支出	797,455	2,193,455			
③社会保障関係費等移転支出	249,813	250,849			
④その他の移転支出	14,165	14,165			

■ 普通会計住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		純経常費用(純行政コスト)	594
経常費用合計(総行政コスト)	631	経常収益合計	37
1. 経常業務費用	354	経常業務収益	37
①人件費	95	①業務収益	23
②物件費	153	②業務関連収益	14
③経費	90		
④業務関連費用	16		
2. 移転支出	277		
①他会計への移転支出	47		
②補助金等移転支出	173		
③社会保障関係費等移転支出	54		
④その他の移転支出	3		

※平成27年3月31日現在における4,615人で計算

(2) 行政コスト計算書(P/L) 所見

平成26年度の行政コスト総額は28億円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は1.7億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの28億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、行政コスト総額が594千円、経常収益が37千円、純行政コストが631千円になります。

■ 普通会計3か年度比較(千円)

勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	2,911,077	3,004,978	2,694,840	96.9
1. 経常業務費用	1,634,133	1,765,881	1,690,598	92.5
①人件費	436,906	707,881	733,099	61.7
②物件費	704,658	598,270	576,165	117.8
③経費	416,678	374,662	316,584	111.2
④業務関連費用	75,891	85,068	64,750	89.2
2. 移転支出	1,276,944	1,239,097	1,004,242	103.1
①他会計への移転支出	215,511	175,933	180,295	122.5
②補助金等移転支出	797,455	694,930	591,877	114.8
③社会保障関係費等移転支出	249,813	245,774	229,983	101.6
④その他の移転支出	14,165	122,460	2,087	11.6

勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)
純経常費用(純行政コスト)	2,741,799	2,844,860	2,433,311	96.38
経常収益合計	169,278	160,118	261,529	105.72
①業務収益	105,968	105,519	225,541	100.43
②業務関連収益	63,310	54,599	35,988	115.95

4 純資産変動計算書 (NW)

(1) 普通・単体会計純資産変動計算書 (NW)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	14,185,704	15,109,060	前期末残高	14,439,900	15,803,181
			当期変動額合計	-254,196	-694,121
I. 財源変動の部	-3,653	-405,786			
1. 財源の使途	3,718,260	5,703,682	2. 財源の調達	3,714,607	5,297,896
①純経常費用への財源措置	2,741,800	4,180,591	① 税金	510,592	510,592
②固定資産形成への財源措置	559,604	579,298	② 社会保険料	0	254,366
③長期金融資産形成への財源措置	73,065	106,513	③ 移転収入	2,328,523	3,608,551
④その他の財源の使途	343,791	837,280	④その他の財源の調達	875,492	924,387
II. 資産形成充当財源変動の部	378,378	381,086			
①固定資産の減少	70,202	120,636	②固定資産の増加	562,095	581,789
①長期金融資産の減少	188,550	188,550	②長期金融資産の増加	75,035	108,483
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	-628,921	-669,421			

■住民1人当たりの普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	3,074
前期末残高	3,129		
当期変動額合計	-55		
I. 財源変動の部	-1		
1. 財源の使途	806	2. 財源の調達	805
II. 資産形成充当財源変動の部	82		
		1. 固定資産の変動	107
		2. 長期金融資産の変動	-25
		3. 評価・換算差額等の変動	0
III. その他の純資産変動の部	-136		

※平成27年3月31日現在における4,615人で計算

(2) 純資産変動計算書所見

平成26年度は、純資産が普通会計で2.5億円、単体会計で2.4億円の減少となっています。住民1人当たりに換算すると、普通会計でほぼ55千円の減少です。その結果、平成26年度末の純資産は普通会計142億円、単体会計で151億円となっています。

5 資金収支計算書

(1) 普通/単体会計資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目	普通 会計	単体会 計	勘定科目	普通 会計	単体 会計
			期末資金残高	85,311	536,953
期首資金残高	63,449	435,212			
当期資金収支額	21,862	101,741			
基礎的財政収支	-216,431	-156,289			
			I. 経常的収支	233,134	347,994
1. 経常的支出	2,774,878	4,129,443	2. 経常的収入	3,008,012	4,477,437
①経常業務費用支出	1,497,934	1,628,556	①租税収入	515,513	515,513
人件費支出	723,643	765,157	②社会保険料収入	0	263,771
物件費支出	350,199	392,231	③経常業務収益収入	163,975	271,022
経費支出	411,377	436,979	業務収益収入	107,394	212,735
業務関連費用支出	12,715	34,189	業務関連収益収入	56,581	58,287
②移転支出	1,276,944	2,500,887	④移転収入	2,328,524	3,427,131
他会計への移転支出	215,511	42,418	他会計からの移転収入	6,862	43,137
補助金等移転支出	797,455	2,193,455	補助金等移転収入	2,318,264	3,380,548
社会保障関係費等移転支出	249,813	250,849	その他の移転収入	3,398	3,446
その他の移転支出	14,165	14,165			
			II. 資本的収支	-449,565	-504,283
1. 資本的支出	632,669	687,387	2. 資本的収入	183,104	183,104
①固定資産形成支出	559,604	580,874	①固定資産売却収入	6,736	6,736
②長期金融資産形成支出	73,065	106,513	②長期金融資産償還収入	176,368	176,368
③その他の資本形成支出	0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	238,293	258,030
1. 財務的支出	546,735	554,998	2. 財務的収入	785,028	813,028
①支払利息支出	63,176	65,426	①公債発行収入	785,028	813,028
公債費(利払分)支出	62,278	64,528	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	898	898	公債発行収入	785,028	813,028
②元本償還支出	483,559	489,572	②借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	483,559	489,572	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	483,559	489,572	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③その他の財務的収入	0	0

(2) 資金収支計算書(C/F) 所見

平成26年度の普通会計における資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は普通会計で2.3億円の余剰、単体会計で3.5億円の余剰。資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は普通会計で4.5億円のマイナス、単体会計でも5億円のマイナスとなり、経常的収支と資本的収支の合算である基礎的収支は、普通会計で2.2億円のマイナス、単体会計でマイナス1.6億円となっています。

町債の収支である財務的収支については普通会計で2.4億円の余剰、単体会計で2.6億円の余剰となっています。

当期の資金収支額は普通会計で0.2億円の余剰、単体会計で1億円の余剰が発生し、期末資金残高は普通会計で0.9億円、単体会計で5.4億円となっています。

